

新病院建設構想検討委員会 から中間答申が提出されました

山陽小野田市の地域医療のあり方を踏まえて、新病院に関する事柄について協議を行っている「山陽小野田市新病院建設構想検討委員会」（砂川功 委員長）から、新病院の建設の必要性について次のとおり、中間答申が市長に提出されました。

【問い合わせ先】 病院局総務課 ☎ 83-2355

平成 21 年（2009 年）7 月 6 日

山陽小野田市長 白井 博文 様

山陽小野田市新病院建設構想検討委員会
委員長 砂川 功

新病院建設に関する中間答申

新病院建設構想検討委員会は、平成 19 年 7 月 30 日に第 1 回を開催して以来、平成 21 年 4 月 27 日までに 7 回の会議を開催し、山陽小野田市（以下、本市とする）の地域医療の在り方を踏まえて新病院に関する事柄について鋭意検討を重ねています。

今回は、特に新病院の建設の必要性について、本市の地域医療の現状を踏まえて、協議しました事柄を中間答申いたします。

現在、我が国の厳しい医療政策のなかで、全国的に地域医療が衰退しつつある傾向にあることは、報道等によく知られています。本市においては、市内に 2 つの医師会と 3 つの病院（山口労災病院、小野田赤十字病院、山陽小野田市民病院）がそれぞれに役割を異にして存在していることで、市民のすべてが満足できる状態ではないとしても、全国的に俯瞰すると、山口大学病院に近接している有利さのためもあるとあって、かろうじて維持されており、むしろ現状では本市の地域医療はやや恵まれている環境にあると考えても過言でない状態にあります。しかし、この環境はいつまでも磐石ではあり得ません。全国的にみると、医療従事者（殊に、医師や看護師）が不足、又は偏在している状況にありますので、少なくとも現状を維持するために注意深い配慮は欠かせません。

ところで、本市の抱える課題の一つであった山陽市民病院と小野田市民病院の統合も完了し、統合した山陽小野田市民病院は、他の自治体病院に比較すると、単年度収支では、決して遜色ない経営状態にあります。また、山陽市民病院の跡地に予定されている診療所と福祉施設の開設についても、いろいろな難問を潜りながら、ようやく見通しがついてきたと聞き及んでいます。

しかしながら、現在の山陽小野田市民病院は、築後から 30 年（一部は 40 年）を経過しており、その狭隘・老朽化のために、近い将来において、施設的に次第に崩壊の道を辿ることは否めません。それによって市内の地域医療のバランスが大きく破綻して、市民に多大な不便をもたらすことは容易に推測できます。

したがって、地域医療を確保する観点から、新病院を早急に建設するか、又は山陽小野田市民病院の全面的な改築を行うことが欠かせません。新病院には、保健や福祉との緊密な連携をとり、できれば保健・医療・福祉センター的機能を有し、市民が活用しやすい施設であって、山口労災病院や小野田赤十字病院とはそれぞれに異なる役割を担うことを期待しています。同時に、医療従事者の研修・養成機能をも併せ持つことで、本市の次世代の医療を支える人材を育成することが望ましく、そのためにも山口大学医学部附属病院等の医育機関との連携体制を取ることも必要です。

ただし、本市の置かれている厳しい財政を勘案すると、新病院は堅実にして実用的な施設であることが必須です。新病院の規模や場所については、市の財務状況に拠るところが大きく、その結論に沿って次の段階を議論せざるを得ない。現時点では現状の規模を想定して、極めて概算ではありますが、公的施設・設備・周辺整備等を含めて、最大限でおおよそ 60 億円（合併特例債と病院債）程度は必要になるであろうと推測いたします。

現状の市民病院は、全面改修を必要とする時期が迫っている施設であるので、今のままで直ちに引き受ける指定管理者や民間人や法人は、常識的に在り得ないと考えます。まずは、市が新病院を公設することとその予算的規模がほぼ判明した段階で、新病院の場所と経営形態について改めて議論をすることになります。その際には、市営だけでなく、指定管理者制度や独立行政法人（公務員型、非公務員型）等も検討の対象とすることにいたします。

以上、現時点での中間報告をいたします。